

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 乾 汽船 株式会社
 コード番号 9113
 (URL http://www.inuishop.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 橋本 啓二

氏名 乾 新悟
 TEL (03) 3548 - 3273

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	9,560	24.2	1,358	-	1,130	-
15年 3月期	7,695	14.7	55	-	128	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	463	-	18.53	-	10.2	6.0	11.8
15年 3月期	435	-	17.43	-	10.8	0.6	1.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 24,992,670株 15年 3月期 24,997,153株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	18,909	4,927	26.1	197.18
15年 3月期	18,682	4,138	22.2	165.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 24,991,420株 15年 3月期 24,992,860株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,590	658	1,359	1,776
15年 3月期	859	1,125	2,139	1,349

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	4,100	900	500
通 期	7,600	1,500	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[添付資料]

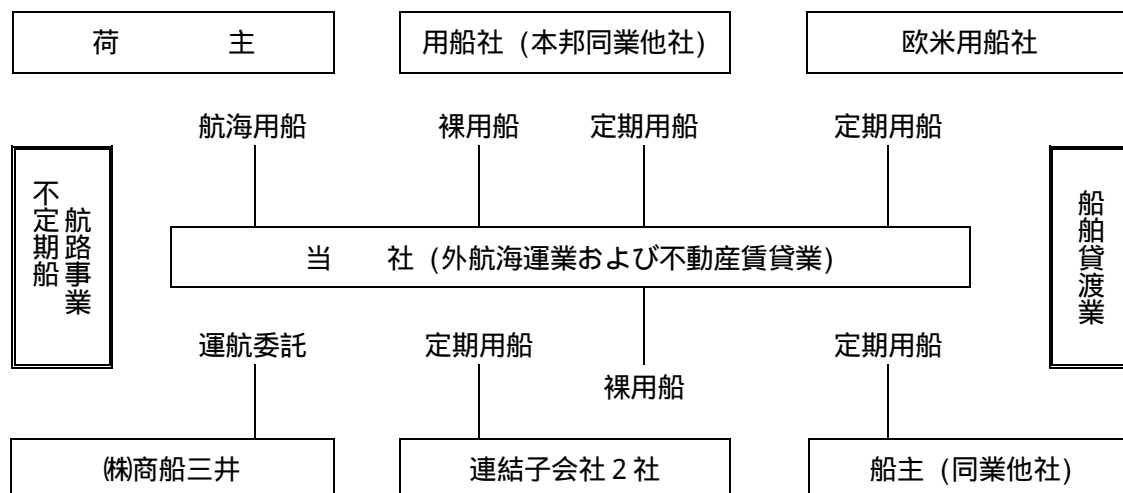
1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。一方、2003年10月より主要株主である(株)商船三井と業務提携し、スモール・ハンディ型船の運航受託を開始しております。また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航およびそれらの定期貸船も行っております。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 . 経営方針並びに経営成績および財政状態

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、運航部門では所有船舶および同業他社から定期借船した船舶による北米・豪州からの穀物輸送、北米・ニュージーランドからの木材輸送および北米向け鋼材輸送、東南アジア向けセメント輸送等を中心に行っております。また、2003年10月より(株)商船三井より2万4千トン型を中心としたスモール・ハンディ型船を運航受託し、運航収益の改善と共に同部門でのシナジー効果を図っております。

一方、貸船部門では石炭専用船、ハンディ型船を定期貸船とする船主業務を行っております。

今後は更に輸送需要と輸送形態に対応しながら輸送貨物の多様化と効率化を図り、業容の拡大、空船航海を減少させることによる営業収支の改善、安全運航、顧客との信頼関係の強化と運航コストの削減を実施し、高収益体質の会社を目指しております

利益配分に関する基本方針

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備えコスト競争力のある船隊整備と状況変化に柔軟に対応する営業活動を通じ経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

当社単体の平成16年3月期決算において、620百万円の未処分利益を確保することができましたため、安定的に配当するための財務体質が整ったとの判断から、22期ぶりに1株当たり普通配当3円および創業100周年記念配当2円の計5円の配当を行いたいと存じます。

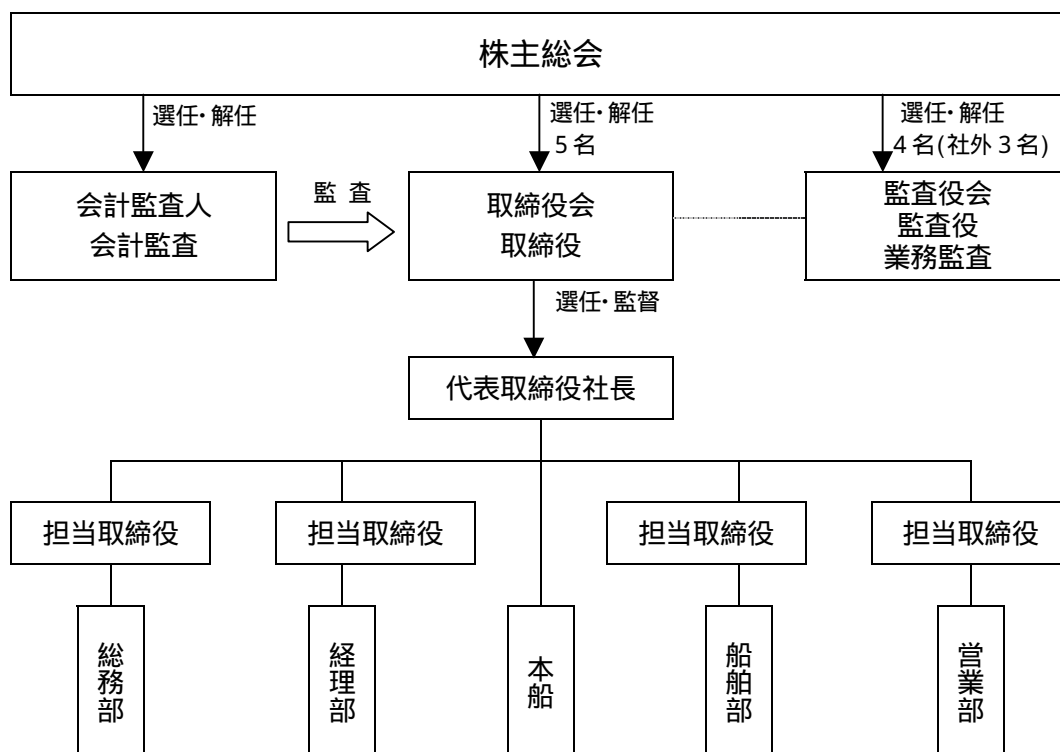
会社の対処すべき課題

今後も国際的なコスト競争力の強化・実現に向けた取組みを継続すると共に、当社営業活動におけるハンディ型部門での優位性を生かした海外展開を積極的に推し進め、市況下降時にも安定的な利益の出せる営業基盤の確立に努める所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で経営しており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち社外監査役は3名であり、社外監査役1名を含み常勤監査役は2名が執務しており、取締役会には必ず出席しております。更に社内の重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係は有りません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際および国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

当社はコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、社内規程、業務の再チェック等を主な改善項目として、全社的な取組みを実施しております。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当期における世界経済は、世界の工場としての地位を確立した中国がますますその力強さを示すようになり、海運市況にも大きな影響を与える存在となりました。

中国国内ではインフラの未整備などいくつかの大きな懸念を内包しているものの、一年を通じて世界各国から大量に原材料を輸入し、旺盛な内需を賄うと同時に海外市場に大量の製品を輸出してきました。

この結果、世界の主な原料積み出し港では、中国向けの船積みを待つ船舶の長期滞船が顕著化し、これがばら積み船の需給を逼迫させたため、期初から不定期船市場は活況を呈することとなりました。

特に鉄鉱石などの製鉄用原料を輸送するケープ型船は、期初の日当たり約2万ドルであった用船料が、秋口には約6万ドルに、昨年末には約9万ドルの驚異的なレベルとなり、穀物等を輸送するパナマックス型船は、一年間で1万4千ドルが4万ドル超に、ハンディ・マックス型船も1万ドルが3万ドルにと史上最高の市況を記録しました。

当社グループの主力船型であるハンディ型船の市況は、大型船市況の上昇にはやや遅れたものの、期初から緩やかな上昇を続け、北米積み・日本揚げの農水省（旧食料庁）向け小麦運賃では、期初にはトン当たり32ドルであったものが秋口には40ドルへ、米材運賃は一航海当たり70万ドルが85万ドルとなりました。

殊に昨秋以降は、中国経済の躍進が更に顕著化したため、運賃・用船市場とも未曾有の高騰を示し、小麦運賃は期末には65ドル、米材運賃は130万ドルと一年間で約2倍のレベルにまで達しました。

尚、燃料価格は1年を通じてトン当たり170～200ドルの高値基調で推移し、為替相場も期初から緩やかに円高で推移したため、年間平均では113.18円となり、前期と比べ9円弱の円高となりましたが、当期においては海運市況の高騰を全面的に享受することにより、営業利益を大幅に改善することができました。

また、市況の急激な上昇時に、市場から船腹を用船して各荷主と輸送契約を締結する場合、荷主より収受する運賃と船主に支払う用船料に大きな逆ざやが生じることとなるため、当社グループの所有船と長期用船船による営業活動を中心に、大幅な業容の拡大は見送りました。

しかしながらこの機会に、当社グループの事業基盤の一層の確立を図るために、昨年10月より株式会社商船三井のハンディ型船の運航を受託し、この分野でのシナジー効果を追求しつつ、両社船の運航による配船の効率化を図り、ハンディ型船部門での優位性、競争力をより一層高めることに努めました。

また当社グループはこれまで国内市場を中心に事業活動を展開していましたが、汎用性のあるハンディ型船の特性を活かすべく、海外市場への進出を企図し、欧米の船社等と友好関係を結び、船腹の融通の他、人的交流を開始しました。

一方、当社グループの海外会社においては、同業他社の新造船について共有持分の出資を実施し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、営業収益は前期に比べ1,865百万円増の9,560百万円となり、営業費用は前期に比べ451百万円増の8,202百万円となり、営業利益は前期に比べ1,413百万円増の1,358百万円となりました。

経常利益は当期において営業外費用に為替換算差損85百万円を計上しましたが、前期に比べ1,258百万円増の1,130百万円となり、これに特別損失198百万円〔退職給付会計基準変更時差異償却額（5年償却）82百万円、及び運賃・運航費等の過年度修正損96百万円等〕を計上し、法人税、住民税及び事業税509百万円、法人税等調整額37百万円を加減した結果、当期純利益は前年と比べ898百万円増の463百万円となりました。

次期の市況見通しは、引き続き中国を中心とするアジア諸国の経済が堅調に推移し、それに伴い海運市況も引き続き強含みで推移すると予想されておりますが、一方では、中国による急激な原材料輸入は、近い将来には調整期に入ると推察されており、海運市況はその影響を受け若干軟化すると予想しております。

当社グループは、引き続き営業活動の強化と業績の向上に努力すると共に、より一層コストの削減を図り、また海外展開を本格的に推し進め、安定した利益計上に努める方針です。

以上により、次期の業績予想は、営業収益については7,600百万円、経常利益は1,500百万円、これに特別損失82百万円〔退職給付会計基準変更時差異償却額(5年償却)〕を計上し、当期純利益は700百万円と見込んでおります。

尚、業績の見通しにおける主要な為替を1ドル100円、燃料油をトン当たり180ドルで設定しております。

また、当社の配当につきましては、上記予想数値を確保できることを前提で、1株当たり3～5円を予定しております。

[所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。]

国内の売上高は、10,002百万円、営業利益は1,330百万円であり、国外(パナマ)の売上高は3,017百万円、営業利益は27百万円となりました。

財政状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,776百万円となり、前連結会計年度末と比較して427百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,590百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益934百万円、減価償却費1,368百万円、退職給付引当金68百万円、特別修繕引当金57百万円、仕入債務109百万円、その他流動負債114百万円等による増加と、売上債権122百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は658百万円で、これは主に投資有価証券売却43百万円、長期貸付金回収71百万円等による増加と、有形固定資産取得248百万円、投資有価証券取得503百万円等の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,359百万円で、これは長期借入金の借入300百万円による増加と、短期借入金の返済72百万円、長期借入金の返済1,587百万円等の減少によるものです。

次期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動が引き続き好調を見込めることにより税金等調整前当期純利益を1,300百万円確保し、減価償却費等の増加、法人税等の支払による減少により、2,000百万円と予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等による支出200百万円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済1,800百万円と予想しております。

以上により、資金の期末残高は当連結会計年度末と概ね同等と予想しております。

尚、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第85期 平成13年3月期	第86期 平成14年3月期	第87期 平成15年3月期	第88期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	23.8	20.6	22.2	26.1
時価ベースの自己資本比率(%)	7.9	7.5	6.5	64.0
債務償還年数(年)	6.7	18.7	14.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	3.9	5.4	17.0

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 . 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(資 産 の 部)	(1 8 , 6 8 2)	(1 8 , 9 0 9)	(2 2 6)
流 動 資 産	2 , 0 5 3	2 , 5 0 1	4 4 8
現金・預金	1 , 3 4 9	1 , 7 7 6	4 2 7
海運業未収金	1 8 2	3 0 4	1 2 2
貸付金	7 0	5	6 5
貯蔵品	1 6 9	1 2 2	4 7
繰延及び前払費用	9 8	1 1 2	1 4
その他流動資産	1 8 4	1 8 1	2
貸倒引当金	0	0	0
固 定 資 産	1 6 , 6 2 8	1 6 , 4 0 7	2 2 1
有形固定資産	1 5 , 8 8 6	1 4 , 7 6 6	1 , 1 2 0
船	1 5 , 6 9 7	1 4 , 4 6 3	1 , 2 3 4
建物・構築物	6 2	5 6	5
器具・備品	1 4	1 8	4
土地	1 1 1	1 1 1	-
建設仮勘定		1 1 5	1 1 5
無形固定資産	1	1	-
電話加入権	1	1	-
投資その他の資産	7 4 0	1 , 6 4 0	8 9 9
投資有価証券	5 3 8	1 , 4 5 6	9 1 8
その他長期資産	2 0 2	1 8 3	1 8
貸倒引当金	0	0	0
資 産 合 計	1 8 , 6 8 2	1 8 , 9 0 9	2 2 6

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(負 債 の 部)	(1 4 , 5 4 3)	(1 3 , 9 8 1)	5 6 1
流 動 負 債	3 , 8 8 0	4 , 1 5 5	2 7 5
海 運 業 未 払 金	2 9 9	4 0 9	1 0 9
短 期 借 入 金	2 , 8 6 8	2 , 8 4 8	1 9
未 払 法 人 税 等	1 7	4 9 9	4 8 1
繰 延 税 金 負 債	5 4 9	1 4 6	4 0 2
未 払 費 用	6	7	0
前 受 金	4 9	1 5 1	1 0 2
預 り 金	2	4	2
賞 与 引 当 金	2 2	1 6	5
そ の 他 流 動 負 債	6 4	7 0	5
固 定 負 債	1 0 , 6 6 3	9 , 8 2 5	8 3 7
長 期 借 入 金	9 , 3 0 4	7 , 8 8 3	1 , 4 2 1
繰 延 税 金 負 債	1 , 0 7 8	1 , 5 7 8	5 0 0
退 職 給 付 引 当 金	9 3	1 6 1	6 8
特 別 修 繕 引 当 金	8 7	1 4 4	5 7
そ の 他 固 定 負 債	9 9	5 7	4 1
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-
(資 本 の 部)	(4 , 1 3 8)	(4 , 9 2 7)	7 8 8
資 本 金	1 , 2 5 0	1 , 2 5 0	-
利 益 剰 余 金	2 , 1 4 3	2 , 6 0 6	4 6 3
その他有価証券評価差額金	1 1 3	2 1 2	3 2 6
為替換算調整勘定	8 5 9	8 5 9	-
自 己 株 式	0	0	0
負債、少数株主持分及び資本合計	1 8 , 6 8 2	1 8 , 9 0 9	2 2 6

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目			期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	比較増減(減少は)
経常	業	営業収益	運賃	5,582	7,604	2,022
			貸船料	2,051	1,884	166
			その他海運業収益	36	46	10
			その他事業収益	25	25	0
			計	7,695	9,560	1,865
	損益	営業費用	運航費	2,552	2,618	65
			船費	2,775	2,840	64
			借船料	1,864	2,142	278
			その他海運業費用	70	80	9
			その他事業費用	12	11	1
一般管理費	475	510	35			
計	7,751	8,202	451			
営業損()益			55	1,358	1,413	
損益	業外	営業外収益	受取利息	17	12	5
			受取配当金	13	8	4
			投資有価証券売却益	7	-	7
			為替換算差益	27	-	27
			その他	43	6	36
	計	108	27	81		
	損益	営業外費用	支払利息	164	151	12
			為替換算差損	-	85	85
			その他	17	18	1
	計	182	255	73		
経常損()益			128	1,130	1,258	
特別損益	特別利益	投資有価証券売却益	31	2	28	
		過年度損益修正益	24	-	24	
		特別修繕引当金取崩額	8	-	8	
		その他	1	-	1	
	計	65	2	63		
	特別損失	固定資産売却損	497	-	497	
		投資有価証券売却損	157	-	157	
		ゴルフ会員権評価損	11	-	11	
		退職給付会計基準変更時差異償却	82	82	-	
		過年度損益修正損	20	96	76	
その他		12	19	6		
計	781	198	582			
税金等調整前当期純損()益			844	934	1,778	
法人税、住民税及び事業税			22	509	486	
法人税等調整額			431	37	393	
当期純損()益			435	463	898	

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
(利益剰余金の部)		
1.利益剰余金期首残高	2,579	2,143
2.利益剰余金増加高 当期純利益	-	463
3.利益剰余金減少高 当期純損失	435	-
4.利益剰余金期末残高	2,143	2,606

(4) 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		844	934
減価償却費		1,383	1,368
貸倒引当金の増減額		0	0
賞与引当金の増減額		12	5
退職給付引当金の増減額		12	68
特別修繕引当金の増減額		10	57
受取利息及び受取配当金		30	20
支払利息		164	151
固定資産売却損		498	-
固定資産除却損		0	-
有価証券・投資有価証券売却損益		118	2
ゴルフ会員権評価損		11	-
為替換算差額		13	64
未収消費税の増減額		1	0
船内準備金の増減額		2	24
たな卸資産の増減額		79	47
売上債権の増減額		58	122
仕入債務の増減額		158	109
その他の		91	73
小計		1,001	2,749
利息及び配当金の受領額		30	20
利息支払額		166	152
法人税等支払額		5	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		859	2,590
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11	248
有形固定資産の売却による収入		972	-
投資有価証券の取得による支出		173	503
投資有価証券の売却による収入		352	43
ゴルフ会員権取得による支出		6	-
貸付金による支出		1	14
貸付金の返済による収入		6	71
その他投資の取得による支出		12	12
その他の		0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,125	658
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		334	72
長期借入金による収入		-	300
長期借入金の返済による支出		2,473	1,587
その他の		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,139	1,359
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		113	145
5. 現金及び現金同等物の増減額		268	427
6. 現金及び現金同等物期首残高		1,617	1,349
7. 現金及び現金同等物期末残高		1,349	1,776

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 ----- 2社 (DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.)

持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

会計処理基準に関する事項

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

b. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

c. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

建物及びその他 ----- 定率法によっております。

e. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金	-----	従業員退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（４１０百万円）については、５年による按分額を特別損失に計上しております。
特別修繕引当金	-----	船舶安全法による船舶の定期検査工事にかかる費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

f . 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

g . 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

h . 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しております。

ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用し、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク
金利スワップ取引	借入に係る将来の金利の変動によるリスク

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

i . その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
a.有形固定資産の減価償却累計額	9,386百万円	10,755百万円
b.担保に供している資産		
船舶	15,697百万円	14,366百万円
c.保証債務等		
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	470百万円	235百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,349百万円	1,776百万円
現金及び現金同等物	1,349百万円	1,776百万円

税効果会計関係

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	1 百万円	44 百万円
其他有価証券評価差額金	52 "	- "
棚卸資産	9 "	7 "
賞与引当金限度超過額	9 "	6 "
特別修繕引当金限度超過額	9 "	16 "
退職給付引当金限度超過額	24 "	62 "
ゴルフ会員権評価損	3 "	3 "
減価償却費限度超過額	- "	4 "
繰越欠損金	321 "	4 "
その他	1 "	0 "
小計	432 百万円	150 百万円
評価性引当額	52 "	- "
繰延税金資産合計	379 百万円	150 百万円
繰延税金負債		
課税対象留保金額	568 百万円	205 百万円
圧縮記帳積立金	1,429 "	1,203 "
其他有価証券評価差額金	10 "	145 "
その他	- "	321 "
繰延税金負債合計	2,008 百万円	1,876 百万円
繰延税金負債の純額	1,628 百万円	1,725 百万円

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
		法定実効税率 40.9%
		(調整)
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 "
		市県都民税/均等割 0.2 "
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 "
		圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額 6.3 "
		その他 2.0 "
		税効果会計適用後の法人税の負担率 50.4%

c. 前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円増加しております。

退職給付関係

- a . 当企業集団は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま
す。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、昭和 5 5 年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、
昭和 6 0 年に移行が完了しております。

b . 退職給付債務に関する事項

	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
(イ) 退職給付債務	2 9 9 百万円	2 7 7 百万円
(ロ) 年金資産	4 1 百万円	3 3 百万円
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2 5 7 百万円	2 4 4 百万円
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	1 6 4 百万円	8 2 百万円
(ホ) 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	9 3 百万円	1 6 1 百万円
(ハ) 退職給付引当金	9 3 百万円	1 6 1 百万円

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

c . 退職給付費用に関する事項

	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
(イ) 勤務費用	5 0 百万円	7 3 百万円
(ロ) 会計基準変更時差異の費用処理額	8 2 百万円	8 2 百万円
(ハ) 退職給付費用(イ+ロ)	1 3 2 百万円	1 5 5 百万円

d . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
(イ) 割引率	2 . 5 %	2 . 0 %
(ロ) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(6) 部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	5,582	72	7,604	79
貸船料	2,051	27	1,884	20
その他	61	1	71	1
合計	7,695	100	9,560	100

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(参考)

期末支配船腹

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減(減少は) (平成 16 年 3 月期 - 平成 15 年 3 月期)	
	隻数	重量屯数(K / T)	隻数	重量屯数(K / T)	隻数	重量屯数(K / T)
社船	12	383,250	12	383,250	-	-
用船	5	145,029	4	112,914	1	32,115
合計	17	528,279	16	496,164	1	32,115

４．セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。	同 左

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円 / 端数切捨て)

\	前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,695	-	7,695	-	7,695
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	456	2,607	3,063	(3,063)	-
計	8,151	2,607	10,758	(3,063)	7,695
営業費用	7,863	2,949	10,813	(3,061)	7,751
営業損()益	288	342	54	(1)	55
2. 資 産	4,428	14,533	18,961	(100)	19,062

(単位 百万円 / 端数切捨て)

\	当連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,560	-	9,560	-	9,560
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	441	3,017	3,458	(3,458)	-
計	10,002	3,017	13,019	(3,458)	9,560
営業費用	8,672	2,989	11,661	(3,458)	8,202
営業損()益	1,330	27	1,358	(-)	1,358
2. 資 産	6,003	13,357	19,360	(451)	18,909

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 / 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	5 1 9	4 3 2	1 7 4	2 8	1 , 1 5 5
連結売上高	-	-	-	-	7 , 6 9 5
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6 . 7	5 . 6	2 . 3	0 . 4	1 5 . 0

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- ニュ - ジ - ランド、オ - ストラリア
- (2) 東南アジア ----- 韓国、シンガポ - ル
- (3) 北米 ----- カナダ
- (4) ヨーロッパ ----- ドイツ

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 / 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円 / 端数切捨て）

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	6 6 9	5 2	1 , 5 0 2	3 8 4	2 , 6 0 7
連結売上高	-	-	-	-	9 , 5 6 0
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7 . 0	0 . 6	1 5 . 7	4 . 0	2 7 . 3

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド
- (2) 東南アジア ----- 中国、シンガポ - ル
- (3) 北米 ----- アメリカ
- (4) ヨーロッパ ----- デンマーク、ノルウェー

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 有価証券

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 1 0 8	1 2 0	1 1
	債 券 1 2 4	1 4 7	2 3
	そ の 他 -	-	-
	小 計 2 3 3	2 6 8	3 5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 3 3 6	1 9 8	1 3 7
	債 券 6	5	0
	そ の 他 -	-	-
	小 計 3 4 2	2 0 3	1 3 8
合 計	5 7 5	4 7 2	1 0 3

(2) 売却したその他有価証券(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

売却額	3 5 2 百万円
売却益の合計	3 8 百万円
売却損の合計	1 5 7 百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6 6 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債 券				
国 債	-	-	-	1 1 9
社 債	-	1 1	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	1 1	-	1 1 9

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9 0 7	1, 2 6 0	3 5 2
	債 券	1 2 4	1 2 9	5
	その他	-	-	-
	小 計	1, 0 3 2	1, 3 9 0	3 5 7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	1, 0 3 2	1, 3 9 0	3 5 7	

(2) 売却したその他有価証券(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額	4 3 百万円
売却益の合計	2 百万円
売却損の合計	- 百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6 6 百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債 券				
国 債	-	-	-	1 1 9
社 債	5	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	5	-	-	1 1 9

6 . デリバティブ取引関係

前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用し、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 --- 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 --- 借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同 左</p>

7. 関連当事者との取引

(1) 主要株主

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決所 権有等割 の合	役員 の兼務等	事実上 の関 係	取引内容		取引金額	科目	期末 残高
							営業取 引	営業取 引以外 の取引			
株式会社商船三井	大阪市北区	64,915	海運業他	直接	被 転 籍 1 名	船 舶 の 共 有	営業取 引	貸船	116	-	-
				16.8 %				運航受託			
				間接	兼 任 0 名	及び 賃 貸 借	営業取 引以外 の取引	債務保証	235	-	-
0.0 %											

取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、共有船建造等に係わる連帯債務のうち同社負担額に対するものであります。

(2) その他の関連会社

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決所 権有等割 の合	役員 の兼務等	事実上 の関 係	取引内容		取引金額	科目	期末 残高
							営業取 引	営業取 引以外 の取引			
乾光海運株式会社	神戸市中央区	90	船舶用品の売買等	直接	兼 任 1 名	船 舶 用 品 の 購 入 等	営業取 引	船舶用品 の購入	147	海運業 未払金	42
				19.4 %							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

船舶用品の購入については、市場の実勢に基づき一般的取引条件と同様に決定しております